

認定第9号

令和3年度

栗山町下水道事業会計決算書

夕張郡栗山町

栗山町下水道事業会計決算書

目次

(決算書類)

1

令和3年度 栗山町下水道事業決算報告書

(1)

収益的収入及び支出

1

(2)

資本的収入及び支出

3

2

財務諸表

(1)

栗山町下水道事業損益計算書

5

(2)

栗山町下水道事業剰余金計算書

6

(3)

栗山町下水道事業剰余金処分計算書(案)

7

(4)

栗山町下水道事業貸借対照表

8

(5)

財務諸表附属書類

1.

栗山町下水道事業キャッシュ・フロー計算書

10

2.

栗山町下水道事業収益費用明細書

11

3.

栗山町下水道事業固定資産明細書

14

4.

栗山町下水道事業企業債明細書

15

(決算附属書類)

令和3年度 栗山町下水道事業報告書

1

概要

(1)

総括事項

22

(2)

経営指標に関する事項

23

(3)

議会議決事項

24

(4)

行政官庁認可事項

24

(5)

職員に関する事項

24

(6)

料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

25

2

工事

(1)

建設工事の概要

25

(2)

保存工事の概要

25

3

業務

(1)

業務量

26

(2)

事業収入に関する事項

27

(3)

事業費に関する事項

27

4

会計

(1)

重要契約の要旨

28

(2)

企業債及び一時借入金の状況

28

(3)

特定収入の使途の特定

30

注記

31

1 令和3年度 栗山町下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円、消費税込み)

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 うち仮受消費税額等
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項の 規定による支出額 に係る財源充当額	合計			
第1款 下水道事業収益	544,940,000	1,405,000	0	546,345,000	551,623,518	5,278,518	17,527,718
第1項 営業収益	426,235,000	0	0	426,235,000	427,560,596	1,325,596	17,527,718
第2項 営業外収益	118,705,000	1,405,000	0	120,110,000	124,062,922	3,952,922	0
第2款 特定環境保全公共下水道事業収益	81,034,000	0	0	81,034,000	80,920,405	△ 113,595	1,418,153
第1項 営業収益	54,018,000	0	0	54,018,000	53,909,003	△ 108,997	1,418,153
第2項 営業外収益	27,016,000	0	0	27,016,000	27,011,402	△ 4,598	0
第3款 個別排水処理施設事業収益	56,410,000	0	0	56,410,000	55,133,556	△ 1,276,444	1,552,282
第1項 営業収益	36,185,000	0	0	36,185,000	37,098,076	913,076	1,552,282
第2項 営業外収益	20,225,000	0	0	20,225,000	18,035,480	△ 2,189,520	0

(注1) 「法」とは地方公営企業法をいう。

(注2) 公共下水道事業における営業収益の決算額は、損益計算書の決算額に仮受消費税額等17,527,718円を加えた額であり、営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額に消費税等納税計算上生じる雑収益47,946円を除いた額である

(注3) 特定環境保全公共下水道事業における営業収益の決算額は、損益計算書の決算額に仮受消費税額等1,418,153円を加えた額であり、営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額に消費税等納税計算上生じる雑収益49円を除いた額である

(注4) 個別排水処理施設事業における営業収益の決算額は、損益計算書の決算額に仮受消費税額等1,552,282円を加えた額である

支出

区分	予算額								決算額	法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考 うち 仮払消費税額等
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	法第24条第3項の規定による支出額	小計	法第26条第2項の規定による繰越額	合計				
第1款 下水道事業費用	425,807,000	△ 320,000	0	0	0	425,487,000	0	425,487,000	419,738,263	0	5,748,737	10,913,787
第1項 営業費用	400,745,000	0	0	0	0	400,745,000	0	400,745,000	400,176,274	0	568,726	10,888,525
第2項 営業外費用	24,962,000	△ 320,000	0	0	0	24,642,000	0	24,642,000	19,561,989	0	5,080,011	25,262
第3項 予備費	100,000	0	0	0	0	100,000	0	100,000	0	0	100,000	0
第2款 特定環境保全公共下水道事業費用	53,339,000	0	0	0	0	53,339,000	0	53,339,000	51,889,106	0	1,449,894	518,504
第1項 営業費用	47,872,000	0	0	0	0	47,872,000	0	47,872,000	46,803,881	0	1,068,119	518,504
第2項 営業外費用	5,367,000	0	0	0	0	5,367,000	0	5,367,000	5,085,225	0	281,775	0
第3項 予備費	100,000	0	0	0	0	100,000	0	100,000	0	0	100,000	0
第3款 個別排水処理施設事業費用	57,417,000	0	0	0	0	57,417,000	0	57,417,000	50,863,231	0	6,553,769	2,810,348
第1項 営業費用	56,162,000	0	0	0	0	56,162,000	0	56,162,000	53,092,258	0	3,069,742	2,810,348
第2項 営業外費用	1,155,000	0	0	0	0	1,155,000	0	1,155,000	△ 2,229,027	0	3,384,027	0
第3項 予備費	100,000	0	0	0	0	100,000	0	100,000	0	0	100,000	0

(注1) 公共下水道事業における営業費用の決算額は、損益計算書の決算額に仮払消費税額等10,888,525円を加えた額であり、営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額に仮払消費税額等25,262円及び消費税等納税額633,730円を加え、消費税等納税計算上生じる雑支出等1,659,382円を除いた額である

(注2) 特定環境保全公共下水道事業における営業費用の決算額は、損益計算書の決算額に仮払消費税額等518,504円を加えた額であり、営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額に消費税等納税額899,600円を加えた額である

(注3) 個別排水処理施設事業における営業費用の決算額は、損益計算書の決算額に仮払消費税額等2,810,348円を加えた額であり、営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額に消費税等還付額2,232,500円及び消費税等納税計算上生じる雑支出等175円を除いた額である

（２）資本的收入及び支出

収入

（単位：円、消費税込み）

区分	予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 うち 仮受消費税額 等
	当初予算額	補正予算額	小計	法第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	合計			
第1款 下水道事業資本的收入	264,858,000	△ 38,071,000	226,787,000	0	226,787,000	226,787,000	0	0
第1項 企業債	118,600,000	△ 26,700,000	91,900,000	0	91,900,000	91,900,000	0	0
第2項 出資金	38,358,000	0	38,358,000	0	38,358,000	38,358,000	0	0
第3項 国庫補助金	107,900,000	△ 11,371,000	96,529,000	0	96,529,000	96,529,000	0	0
第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的收入	18,946,000	0	18,946,000	0	18,946,000	18,946,000	0	0
第1項 企業債	17,400,000	0	17,400,000	0	17,400,000	17,400,000	0	0
第2項 出資金	1,546,000	0	1,546,000	0	1,546,000	1,546,000	0	0
第3款 個別排水処理施設事業資本的收入	17,858,000	△ 4,435,000	13,423,000	0	13,423,000	13,423,000	0	0
第1項 企業債	15,300,000	△ 5,800,000	9,500,000	0	9,500,000	9,500,000	0	0
第2項 出資金	413,000	0	413,000	0	413,000	413,000	0	0
第3項 負担金等	2,145,000	1,365,000	3,510,000	0	3,510,000	3,510,000	0	0

支出

区分	予算額						決算額	翌年度繰越額		不用額	備考 うち 仮払消費税額 等
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小計	法第26条の 規定による 繰 越 額	合計		法第26条の 規定による 繰 越 額	合計		
第1款 下水道事業資本的支出	531,138,000	△ 35,840,000	0	495,298,000	0	495,298,000	495,297,648	0	0	352	16,367,000
第1項 建設改良費	216,000,000	△ 35,963,000	0	180,037,000	0	180,037,000	180,037,000	0	0	0	16,367,000
第2項 企業債償還金	315,138,000	123,000	0	315,261,000	0	315,261,000	315,260,648	0	0	352	0
第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的支出	55,009,000	0	0	55,009,000	0	55,009,000	55,008,829	0	0	171	0
第1項 企業債償還金	55,009,000	0	0	55,009,000	0	55,009,000	55,008,829	0	0	171	0
第3款 個別排水処理施設事業資本的支出	18,805,000	△ 2,162,000	0	16,643,000	0	16,643,000	14,643,056	0	0	1,999,944	1,293,700
第1項 建設改良費	18,392,000	△ 2,162,000	0	16,230,000	0	16,230,000	14,230,700	0	0	1,999,300	1,293,700
第2項 企業債償還金	413,000	0	0	413,000	0	413,000	412,356	0	0	644	0

(注) : 「法」とは地方公営企業法をいう。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額305,793,533円は、過年度損益勘定留保資金245,447円、当年度損益勘定留保資金162,433,393円、当年度消費税等資本的収支調整額8,566,246円、未処分利益剰余金36,889,680円、減債積立金97,658,767円で補てんした。

2 財務諸表

(1) 栗山町下水道事業損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 使用料	205,219,522		
	(2) 他会計負担金	276,688,000		
	(3) その他営業収益	16,162,000	498,069,522	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	13,707,320		
	(2) 処理場費	100,290,406		
	(3) 個別排水処理施設費	30,673,987		
	(4) 総係費	10,450,736		
	(5) 減価償却費	329,172,470		
	(6) 資産減耗費	1,560,117	485,855,036	
	営業利益(△営業損失)			12,214,486
3	営業外収益			
	(1) 長期前受金戻入	166,925,704		
	(2) 雑収益	2,232,095	169,157,799	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,748,744		
	(2) 雑支出	2,002,908	24,751,652	144,406,147
	経常利益(△経常損失)			156,620,633
	当年度純利益(△純損失)			156,620,633
	前年度繰越利益剰余金(△繰越欠損金)			700,023,668
	その他未処分利益剰余金変動額			97,658,767
	当年度未処分利益剰余金(△累積欠損金)			954,303,068

(2) 栗山町下水道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金			利益剰余金			
		国庫補助金	受益者負(分)担金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
当年度末残高	454,347,720	13,056,000	1,276,114	14,332,114	30,425,866	808,156,868	838,582,734	1,307,262,568
前年度処分額	0	0	0	0	108,133,200	△ 108,133,200	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	108,133,200	△ 108,133,200	0	0
減債積立金への積立	0	0	0	0	108,133,200	△ 108,133,200	0	0
処分後残高	454,347,720	13,056,000	1,276,114	14,332,114	138,559,066	(繰越利益剰余金) 700,023,668	838,582,734	1,307,262,568
当年度変動額	40,317,000	0	0	0	△ 97,658,767	254,279,400	156,620,633	196,937,633
減債積立金の取崩	0	0	0	0	△ 97,658,767	97,658,767	0	0
一般会計からの出資金の受入	40,317,000	0	0	0	0	0	0	40,317,000
当年度純利益	0	0	0	0	0	156,620,633	156,620,633	156,620,633
当年度末残高	494,664,720	13,056,000	1,276,114	14,332,114	40,900,299	(当年度未処分利益剰余金) 954,303,068	995,203,367	1,504,200,201

(3) 栗山町下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	494,664,720	14,332,114	954,303,068
議会の議決による処分数額	0	0	119,730,953
減債積立金の積立	0	0	119,730,953
処分後残高	494,664,720	14,332,114	(繰越利益剰余金) 834,572,115

(4) 栗山町下水道事業貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

<資産の部>			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		12,475,257	
ロ 建物	348,431,442		
減価償却累計額(△)	<u>△ 106,992,369</u>	241,439,073	
ハ 構築物	9,295,363,616		
減価償却累計額(△)	<u>△ 2,538,165,418</u>	6,757,198,198	
ニ 機械及び装置	1,584,838,487		
減価償却累計額(△)	<u>△ 786,805,897</u>	798,032,590	
ホ 車両運搬具	264,150		
減価償却累計額(△)	0	264,150	
ヘ 工具器具及び備品	4,248,188		
減価償却累計額(△)	<u>△ 1,325,379</u>	2,922,809	
有形固定資産合計		<u>7,812,332,077</u>	
(2) 投資その他の資産			
イ リサイクル預託金		11,730	
投資その他の資産合計		<u>11,730</u>	
固定資産合計			7,812,343,807
2 流動資産			
(1) 現金預金		153,378,502	
(2) 未収金	25,911,185		
貸倒引当金(△)	<u>△ 2,033,164</u>	23,878,021	
流動資産合計			<u>177,256,523</u>
資産合計			<u>7,989,600,330</u>
<負債の部>			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,048,715,215		
ロ その他の企業債	<u>1,268,720,500</u>		
企業債合計		<u>2,317,435,715</u>	
固定負債合計			2,317,435,715

4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	178,115,884		
	ロ その他の企業債	<u>174,311,500</u>		
	企業債合計		352,427,384	
(2)	未払金		9,308,943	
(3)	前受金		4,000	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	671,947		
	ロ 法定福利費引当金	<u>128,618</u>		
	引当金合計		800,565	
(5)	その他流動負債		2,785	
	流動負債合計			362,543,677
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 国庫補助金	5,117,226,946		
	ロ 受益者負(分)担金	182,593,663		
	ハ 受贈財産評価額	216,149,574		
	ニ 工事負担金	5,800,000		
	長期前受金収益化累計額(△)	<u>△ 1,716,349,446</u>		
	長期前受金合計		<u>3,805,420,737</u>	
	繰延収益合計			<u>3,805,420,737</u>
	負債合計			<u>6,485,400,129</u>
<資本の部>				
6	資本金			
(1)	自己資本金			
	イ 固有資本金	44,477,720		
	ロ 繰入資本金	<u>450,187,000</u>		
	自己資本金合計		<u>494,664,720</u>	
	資本金合計			494,664,720
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	13,056,000		
	ロ 受益者負(分)担金	<u>1,276,114</u>		
	資本剰余金合計		14,332,114	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	40,900,299		
	ロ 当年度未処分利益剰余金(△累積欠損金)	<u>954,303,068</u>		
	利益剰余金合計		<u>995,203,367</u>	
	剰余金合計			<u>1,009,535,481</u>
	資本合計			<u>1,504,200,201</u>
	負債・資本合計			<u>7,989,600,330</u>

(5) 財務諸表附属書類

1. 令和3年度 栗山町下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円、消費税抜き)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	156,620,633
減価償却費	329,172,470
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,741
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 579,085
長期前受金戻入	△ 166,925,704
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	22,748,744
資産減耗費	1,560,117
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,641,384
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,878,802
その他資産負債の増減額	0
小計	331,099,730
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 22,748,744
業務活動によるキャッシュ・フロー	308,350,986

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の売却による収入	0
固定資産の取得による支出	△ 177,982,000
国庫補助金、負担金等による収入	100,039,000
一般会計からの出資金による収入	40,317,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,626,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等企業債の発行による収入	90,900,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 204,337,833
その他の企業債の発行による収入	27,900,000
その他の企業債の償還による支出	△ 166,344,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 251,881,833

IV 現金預金増減額 (△は減少) 18,843,153

V 現金預金期首残高 134,535,349

VI 現金預金期末残高 153,378,502

2. 令和3年度 栗山町下水道事業収益費用明細書

(収益)

(単位：円、消費税除き)

款項目	決算額	節	金額	仮受消費税等	備考
1 下水道事業収益	534,143,746				
1 営業収益	410,032,878			17,527,718	
1 下水道使用料	175,477,878	下水道使用料	175,477,878	17,527,718	
2 他会計負担金	218,393,000	雨水処理負担金	26,229,000		
		一般会計負担金	192,164,000		
3 その他営業収益	16,162,000	手数料	88,000		
		し尿汚泥処理負担金	16,074,000		
2 営業外収益	124,110,868				
1 長期前受金戻入	121,878,822	長期前受金戻入	121,878,822		
2 雑収益	2,232,046	受益者負担金	2,179,200		
		その他雑収益	52,846		
			仮受消費税等合計	17,527,718	
2 特定環境保全公共下水道事業収益	79,502,301				
1 営業収益	52,490,850			1,418,153	
1 特定環境保全公共下水道使用料	14,197,850	特定環境保全公共下水道使用料	14,197,850	1,418,153	
2 他会計負担金	38,293,000	一般会計負担金	38,293,000		
2 営業外収益	27,011,451				
1 長期前受金戻入	27,011,402	長期前受金戻入	27,011,402		
2 雑収益	49	その他雑収益	49		
			仮受消費税等合計	1,418,153	
3 個別排水処理施設事業収益	53,581,274				
1 営業収益	35,545,794			1,552,282	
1 個別排水処理施設使用料	15,543,794	個別排水処理施設使用料	15,543,794	1,552,282	
2 他会計負担金	20,002,000	一般会計負担金	20,002,000		
2 営業外収益	18,035,480				
1 長期前受金戻入	18,035,480	長期前受金戻入	18,035,480		
			仮受消費税等合計	1,552,282	

(費用)

(単位：円、消費税除き)

款項目	決算額	節	金額	仮払消費税等	備考
1 下水道事業費用	409,850,128				
1 営業費用	389,287,749			10,888,525	
1 管渠費	8,532,790	修繕費	2,571,550	849,135	
		保険料	23,680		
		委託料	5,510,000		
		賃借料	134,300		
		材料費	293,260		
2 下水道処理場費	100,290,406	保険料	42,446	10,024,796	
		委託料	100,247,960		
3 総係費	10,236,146	給料	4,784,400	14,594	予算額 4,785,000
		職員手当	1,952,498		予算額 1,961,000
		法定福利費	1,427,607		予算額 1,534,000
		報償費	136,300		
		備消耗品費	6,770		
		燃料費	24,700		
		光熱水費	39,091		
		修繕費	62,910		
		手数料	20,500		
		保険料	31,430		
		賃借料	9,000		
		負担金	940,375		
		賞与引当金繰入額	671,947		予算額 672,000
		法定福利費引当金繰入額	128,618		予算額 129,000
4 減価償却費	269,308,342	有形固定資産減価償却費	269,308,342		
5 資産減耗費	920,065	固定資産除却費	920,065		
2 営業外費用	20,562,379			25,262	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	18,559,646	企業債利息	18,559,646		
2 雑支出	2,002,733	その他雑支出	2,002,733	25,262	特定収入消費税調整額等 1,659,382 その他 343,351
			仮払消費税等合計	10,913,787	

款項目	決算額	節	金額	仮払消費税等	備考
2 特定環境保全公共下水道事業費用	50,471,002				
1 営業費用	46,285,377			518,504	
1 管渠費	5,174,530	修繕費	860,320	516,941	
		保険料	5,120		
		委託料	4,152,000		
		材料費	157,090		
2 総係費	15,637	備消耗品	2,000	1,563	
		光熱水費	13,637		
3 減価償却費	41,095,210	有形固定資産減価償却費	41,095,210		
2 営業外費用	4,185,625				
1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,185,625	企業債利息	4,185,625		
			仮払消費税等合計	518,504	
3 個別排水処理施設事業費用	50,285,558				
1 営業費用	50,281,910			2,810,348	
1 個別排水処理施設費	30,673,987	修繕費	2,689,160	2,810,148	
		通信運搬費	25,455		
		手数料	14,197,210		
		委託料	10,573,500		
		動力費	3,188,662		
2 総係費	198,953	報償費	126,750	200	
		備消耗品費	2,000		
		負担金	3,700		
		貸倒引当金繰入額	66,503		
3 減価償却費	18,768,918	有形固定資産減価償却費	18,768,918		
4 資産減耗費	640,052	固定資産除却費	640,052		
2 営業外費用	3,648				
1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,473	企業債利息	3,473		
2 雑支出	175	その他雑支出	175		特定収入消費税調整額等 175
			仮払消費税等合計	2,810,348	

3. 令和3年度 栗山町下水道事業固定資産明細書

○有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額				年度末 償却未済高	備考
					前年度末 累計額	当年度 償却額	当年度 減少額	累計		
土地	12,475,257	0	0	12,475,257	0	0	0	0	12,475,257	
建物	348,431,442	0	0	348,431,442	97,751,017	9,241,352	0	106,992,369	241,439,073	
構築物	9,283,226,680	12,937,000	800,064	9,295,363,616	2,275,642,893	262,682,537	160,012	2,538,165,418	6,757,198,198	
機械及び装置	1,439,569,693	163,670,000	18,401,206	1,584,838,487	747,355,257	56,931,781	17,481,141	786,805,897	798,032,590	
車両運搬具	264,150	0	0	264,150	0	0	0	0	264,150	
工具器具及 び備品	4,248,188	0	0	4,248,188	1,008,579	316,800	0	1,325,379	2,922,809	
合 計	11,088,215,410	176,607,000	19,201,270	11,245,621,140	3,121,757,746	329,172,470	17,641,153	3,433,289,063	7,812,332,077	

4. 令和3年度 栗山町下水道事業企業債明細書

(公共下水道事業)

(単位：円)

種類	発行 年月日	発行総額	償還額		未償還残高	利率%	償還終期 年月日	借入先
			当年度償還額	償還累計額				
公共下水道事業債	H5. 4. 19	99,500,000	6,118,163	93,109,677	6,390,323	4.400	R5. 3. 31	かんぽ生命保険
公共下水道事業債	H5. 4. 19	146,900,000	9,032,745	137,465,442	9,434,558	4.400	R5. 3. 31	かんぽ生命保険
臨時財政特例債	H5. 4. 20	69,800,000	4,291,938	65,317,141	4,482,859	4.400	R5. 3. 25	財務省財政融資
臨時財政特例債	H5. 4. 20	10,300,000	633,337	9,638,489	661,511	4.400	R5. 3. 25	財務省財政融資
農業集落排水事業債	H5. 4. 20	48,500,000	2,982,220	45,385,119	3,114,881	4.400	R5. 3. 25	財務省財政融資
公共下水道事業債	H6. 3. 23	89,400,000	5,675,296	89,400,000	0	3.750	R4. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	H6. 3. 23	49,900,000	3,167,755	49,900,000	0	3.750	R4. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	H6. 3. 23	315,200,000	17,820,310	287,231,308	27,968,692	3.650	R5. 3. 31	かんぽ生命保険
臨時財政特例債	H6. 3. 23	25,000,000	1,388,080	22,068,574	2,931,426	3.650	R6. 3. 1	財務省財政融資
公共下水道事業債	H7. 5. 25	89,500,000	4,860,023	73,756,802	15,743,198	3.850	R7. 3. 31	かんぽ生命保険
公共下水道事業債	H7. 5. 25	128,900,000	6,999,519	106,226,276	22,673,724	3.850	R7. 3. 31	かんぽ生命保険
公共下水道事業債	H7. 5. 30	121,300,000	7,542,001	113,457,148	7,842,852	3.950	R5. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	H8. 5. 30	32,600,000	1,658,263	25,378,511	7,221,489	3.400	R8. 3. 31	かんぽ生命保険
公共下水道事業債	H8. 5. 30	188,700,000	9,598,596	146,899,551	41,800,449	3.400	R8. 3. 31	かんぽ生命保険
公共下水道事業債	H8. 5. 16	109,000,000	6,284,567	95,767,193	13,232,807	3.450	R6. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	H9. 5. 29	119,800,000	5,643,389	89,288,999	30,511,001	2.600	R9. 3. 31	かんぽ生命保険
公共下水道事業債	H9. 5. 30	40,900,000	2,162,019	34,061,708	6,838,292	2.650	R7. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	H9. 5. 30	15,600,000	824,633	12,991,753	2,608,247	2.650	R7. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	H10. 5. 25	36,700,000	1,637,268	26,161,677	10,538,323	2.000	R10. 3. 25	財務省財政融資
公共下水道事業債	H10. 5. 28	8,700,000	432,343	6,879,690	1,820,310	2.050	R8. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	H10. 5. 28	10,500,000	523,369	8,293,681	2,206,319	2.100	R8. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	H11. 5. 25	16,800,000	725,934	11,359,342	5,440,658	1.700	R11. 3. 25	財務省財政融資
公共下水道事業債	H11. 5. 25	15,800,000	682,724	10,683,189	5,116,811	1.700	R11. 3. 25	財務省財政融資
公共下水道事業債	H11. 5. 28	15,800,000	759,555	11,791,184	4,008,816	1.800	R9. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	H11. 5. 28	1,300,000	62,333	971,508	328,492	1.750	R9. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	H12. 5. 30	71,800,000	3,418,480	49,796,858	22,003,142	2.000	R10. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	H13. 3. 30	25,400,000	1,067,219	15,607,922	9,792,078	1.600	R12. 9. 30	かんぽ生命保険

種類	発行 年月日	発行総額	償還額		未償還残高	利率%	償還終期 年月日	借入先
			当年度償還額	償還累計額				
公共下水道事業債	H13. 3. 30	118,400,000	4,974,753	72,755,036	45,644,964	1.600	R12. 9. 30	かんぽ生命保険
公共下水道事業債	H13. 5. 30	1,100,000	50,855	718,853	381,147	1.700	R11. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	H13. 5. 30	20,800,000	961,630	13,592,870	7,207,130	1.700	R11. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	H14. 3. 29	38,700,000	1,614,859	21,460,759	17,239,241	2.200	R13. 9. 30	かんぽ生命保険
公共下水道事業債	H14. 5. 30	21,400,000	882,475	11,482,931	9,917,069	2.100	R14. 3. 31	かんぽ生命保険
公共下水道事業債	H14. 5. 30	9,700,000	443,808	5,812,875	3,887,125	2.000	R12. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	H14. 5. 30	600,000	27,452	359,559	240,441	2.000	R12. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	H14. 5. 30	300,000	13,726	179,778	120,222	2.000	R12. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	H15. 5. 30	26,000,000	1,047,185	13,838,414	12,161,586	0.900	R15. 3. 31	かんぽ生命保険
公共下水道事業債	H15. 5. 29	2,800,000	123,726	1,635,020	1,164,980	0.900	R13. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	H15. 5. 29	7,200,000	318,152	4,204,337	2,995,663	0.900	R13. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	H16. 5. 28	9,700,000	426,535	4,906,687	4,793,313	2.100	R14. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	H16. 5. 31	12,600,000	498,327	5,732,544	6,867,456	2.100	R16. 3. 31	かんぽ生命保険
公共下水道事業債	H16. 5. 31	5,100,000	201,703	2,320,314	2,779,686	2.100	R16. 3. 31	かんぽ生命保険
公共下水道事業債	H17. 5. 30	10,300,000	399,753	4,309,852	5,990,148	2.000	R17. 3. 31	かんぽ生命保険
公共下水道事業債	H17. 5. 27	8,000,000	345,105	3,740,138	4,259,862	1.900	R15. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化債（拡大分）	H17. 5. 31	93,600,000	5,500,000	77,000,000	16,600,000	0.600	R7. 3. 22	北洋銀行
公共下水道事業債	H18. 5. 29	19,000,000	716,243	7,045,788	11,954,212	2.300	R18. 3. 25	財務省財政融資
公共下水道事業債	H18. 5. 30	10,300,000	432,706	4,256,584	6,043,416	2.300	R16. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化債（拡大分）	H18. 5. 31	106,000,000	6,220,000	80,860,000	25,140,000	0.400	R8. 3. 23	北洋銀行
公共下水道事業債	H19. 5. 30	6,300,000	234,027	2,134,128	4,165,872	2.100	R19. 3. 31	かんぽ生命保険
資本費平準化債（拡大分）	H19. 5. 31	115,300,000	6,780,000	81,360,000	33,940,000	0.500	R9. 3. 23	北洋銀行
資本費平準化債（拡大分）	H20. 5. 30	120,900,000	7,110,000	78,210,000	42,690,000	0.240	R10. 3. 22	北洋銀行
資本費平準化債（拡大分）	H21. 5. 29	127,300,000	7,488,000	74,880,000	52,420,000	0.130	R11. 3. 23	北洋銀行
過疎対策事業債	H23. 3. 25	20,800,000	2,387,476	18,386,189	2,413,811	1.100	R5. 3. 1	財務省財政融資
臨時財政特例債	H22. 3. 25	10,500,000	1,164,000	10,500,000	0	0.340	R4. 3. 22	北洋銀行
資本費平準化債（拡大分）	H22. 5. 31	133,600,000	7,858,000	70,722,000	62,878,000	0.230	R12. 3. 22	北洋銀行
農業集落排水事業債	H22. 3. 25	14,400,000	1,608,000	14,400,000	0	0.340	R4. 3. 22	北洋銀行
過疎対策事業債	H24. 3. 26	51,800,000	5,846,956	39,965,105	11,834,895	0.800	R6. 3. 1	財務省財政融資
公共下水道事業債	H23. 5. 30	51,900,000	3,579,665	26,835,333	25,064,667	0.007	R11. 3. 21	地方公共団体金融機構

種類	発行 年月日	発行総額	償還額		未償還残高	利率%	償還終期 年月日	借入先
			当年度償還額	償還累計額				
資本費平準化債（拡大分）	H23. 5. 31	131, 600, 000	7, 740, 000	61, 920, 000	69, 680, 000	0. 100	R13. 3. 24	北洋銀行
公共下水道事業債	H24. 3. 29	113, 600, 000	4, 184, 643	20, 511, 969	93, 088, 031	1. 000	R24. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債（特別措置分）	H24. 3. 29	29, 700, 000	3, 660, 000	29, 700, 000	0	0. 100	R4. 3. 22	北洋銀行
資本費平準化債（未利用分）	H24. 3. 29	70, 000, 000	8, 750, 000	70, 000, 000	0	0. 100	R4. 3. 22	北洋銀行
資本費平準化債（拡大分）	H24. 3. 29	167, 400, 000	9, 860, 000	69, 020, 000	98, 380, 000	0. 100	R14. 3. 22	北洋銀行
公共下水道事業債	H25. 3. 21	61, 500, 000	6, 828, 000	61, 500, 000	0	0. 195	R4. 3. 22	北洋銀行
公共下水道事業債（特別措置分）	H25. 3. 21	29, 600, 000	3, 700, 000	25, 900, 000	3, 700, 000	0. 195	R5. 3. 22	北洋銀行
臨時財政特例債	H25. 3. 21	26, 000, 000	2, 880, 000	26, 000, 000	0	0. 195	R4. 3. 22	北洋銀行
資本費平準化債（未利用分）	H25. 3. 21	55, 500, 000	6, 938, 000	48, 566, 000	6, 934, 000	0. 195	R5. 3. 22	北洋銀行
資本費平準化債（拡大分）	H25. 3. 21	107, 900, 000	6, 348, 000	38, 088, 000	69, 812, 000	0. 145	R15. 3. 22	北洋銀行
公共下水道事業債（特別措置分）	H26. 3. 20	26, 900, 000	3, 364, 000	21, 866, 000	5, 034, 000	0. 050	R5. 9. 22	北海道銀行
資本費平準化債（未利用分）	H26. 3. 20	48, 200, 000	6, 026, 000	39, 169, 000	9, 031, 000	0. 030	R5. 9. 22	北海道銀行
資本費平準化債（拡大分）	H26. 3. 20	109, 500, 000	6, 442, 000	35, 431, 000	74, 069, 000	0. 030	R15. 9. 22	北海道銀行
公共下水道事業債	H27. 3. 24	49, 800, 000	1, 739, 878	3, 459, 064	46, 340, 936	1. 200	R27. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債（特別措置分）	H27. 3. 20	26, 100, 000	3, 264, 000	16, 320, 000	9, 780, 000	0. 140	R7. 3. 24	北洋銀行
資本費平準化債（未利用分）	H27. 3. 20	43, 500, 000	5, 438, 000	27, 190, 000	16, 310, 000	0. 140	R7. 3. 24	北洋銀行
資本費平準化債（拡大分）	H27. 3. 20	133, 700, 000	7, 866, 000	31, 464, 000	102, 236, 000	0. 130	R17. 3. 22	北洋銀行
公共下水道事業債	H28. 3. 24	123, 400, 000	3, 234, 640	3, 234, 640	120, 165, 360	0. 500	R38. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債（特別措置分）	H28. 3. 22	25, 800, 000	3, 224, 000	12, 896, 000	12, 904, 000	0. 130	R8. 3. 23	北洋銀行
資本費平準化債（未利用分）	H28. 3. 22	37, 200, 000	4, 650, 000	18, 600, 000	18, 600, 000	0. 130	R8. 3. 23	北洋銀行
資本費平準化債（拡大分）	H28. 3. 22	149, 800, 000	8, 810, 000	26, 430, 000	123, 370, 000	0. 130	R18. 3. 24	北洋銀行
公共下水道事業債	H29. 3. 23	35, 500, 000	0	0	35, 500, 000	0. 020	R9. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化債（未利用分）	H29. 3. 21	31, 200, 000	3, 900, 000	11, 700, 000	19, 500, 000	0. 100	R9. 3. 23	北洋銀行
資本費平準化債（拡大分）	H29. 3. 21	145, 900, 000	8, 582, 000	21, 455, 000	124, 445, 000	0. 025	R18. 9. 23	北海道銀行
公共下水道事業債	H30. 3. 26	70, 600, 000	0	0	70, 600, 000	0. 010	R10. 3. 21	地方公共団体金融機構
資本費平準化債（拡大分）	H30. 3. 22	131, 600, 000	7, 740, 000	11, 610, 000	119, 990, 000	0. 105	R19. 9. 24	北海道銀行
公共下水道事業債	H31. 3. 25	32, 000, 000	0	0	32, 000, 000	0. 010	R11. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化債（拡大分）	H31. 3. 15	95, 900, 000	2, 820, 000	2, 820, 000	93, 080, 000	0. 250	R20. 9. 22	北洋銀行
災害復旧事業債	H31. 3. 25	16, 200, 000	2, 024, 291	2, 024, 291	14, 175, 709	0. 010	R11. 3. 1	財務省財政融資
過疎対策事業債	R2. 3. 26	17, 600, 000	0	0	17, 600, 000	0. 001	R12. 3. 20	地方公共団体金融機構

種類	発行 年月日	発行総額	償還額		未償還残高	利率%	償還終期 年月日	借入先
			当年度償還額	償還累計額				
公共下水道事業債	R2. 3. 26	17,600,000	0	0	17,600,000	0.001	R12. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化債（拡大分）	R2. 3. 16	46,300,000	0	0	46,300,000	0.275	R22. 3. 22	空知商工信用組合
過疎対策事業債	R3. 3. 25	37,500,000	0	0	37,500,000	0.004	R13. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	R3. 3. 25	37,600,000	0	0	37,600,000	0.004	R13. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化債（拡大分）	R3. 3. 15	17,900,000	0	0	17,900,000	0.270	R23. 3. 22	北洋銀行
過疎対策事業債	R4. 3. 25	40,700,000	0	0	40,700,000	0.200	R14. 3. 1	財務省財政融資
公共下水道事業債	R4. 3. 24	40,700,000	0	0	40,700,000	0.050	R14. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化債（拡大分）	R4. 3. 15	10,500,000	0	0	10,500,000	0.250	R14. 3. 22	北洋銀行
合計		5,470,000,000	315,260,648	3,129,368,800	2,340,631,200			

(特定環境保全公共下水道事業)

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還額		未償還残高	利率%	償還終期 年月日	借入先
			当年度償還額	償還累計額				
農業集落排水事業債	H5. 4. 20	14, 500, 000	891, 593	13, 568, 747	931, 253	4. 400	R5. 3. 25	財務省財政融資
臨時財政特例債	H5. 4. 20	3, 800, 000	233, 658	3, 555, 947	244, 053	4. 400	R5. 3. 25	財務省財政融資
農業集落排水事業債	H6. 3. 23	54, 300, 000	3, 014, 910	47, 932, 943	6, 367, 057	3. 650	R6. 3. 1	財務省財政融資
農業集落排水事業債	H7. 3. 27	20, 900, 000	1, 197, 501	16, 958, 787	3, 941, 213	4. 650	R7. 3. 1	財務省財政融資
農業集落排水事業債	H7. 3. 27	18, 300, 000	1, 212, 681	17, 029, 033	1, 270, 967	4. 750	R5. 3. 20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業債	H7. 5. 30	73, 700, 000	4, 582, 403	68, 934, 804	4, 765, 196	3. 950	R5. 3. 20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業債	H8. 3. 14	57, 200, 000	2, 864, 645	44, 802, 617	12, 397, 383	3. 150	R8. 3. 1	財務省財政融資
農業集落排水事業債	H8. 3. 22	30, 200, 000	1, 715, 552	26, 598, 428	3, 601, 572	3. 250	R6. 3. 20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業債	H8. 5. 16	39, 900, 000	2, 300, 498	35, 056, 064	4, 843, 936	3. 450	R6. 3. 20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業債	H9. 3. 25	80, 900, 000	3, 853, 404	59, 940, 642	20, 959, 358	2. 800	R9. 3. 1	財務省財政融資
農業集落排水事業債	H9. 5. 30	21, 000, 000	1, 110, 084	17, 488, 898	3, 511, 102	2. 650	R6. 3. 20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業債	H9. 5. 30	4, 700, 000	248, 447	3, 914, 181	785, 819	2. 650	R7. 3. 20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業債	H9. 11. 28	54, 700, 000	2, 491, 267	39, 979, 632	14, 720, 368	2. 200	R9. 9. 25	財務省財政融資
農業集落排水事業債	H10. 5. 25	33, 900, 000	1, 512, 354	24, 165, 689	9, 734, 311	2. 000	R10. 3. 25	財務省財政融資
農業集落排水事業債	H10. 5. 28	5, 600, 000	278, 289	4, 428, 306	1, 171, 694	2. 050	R8. 3. 20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業債	H10. 5. 28	12, 000, 000	598, 136	9, 478, 492	2, 521, 508	2. 100	R8. 3. 20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業債	H11. 5. 25	8, 400, 000	362, 968	5, 679, 672	2, 720, 328	1. 700	R11. 3. 25	財務省財政融資
農業集落排水事業債	H11. 5. 28	2, 900, 000	139, 412	2, 164, 207	735, 793	1. 800	R9. 3. 20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業債	H11. 5. 28	1, 500, 000	71, 923	1, 120, 973	379, 027	1. 750	R9. 3. 20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業債	H12. 5. 31	3, 600, 000	154, 338	2, 248, 225	1, 351, 775	2. 000	R12. 3. 25	財務省財政融資
農業集落排水事業債	H12. 5. 30	2, 400, 000	114, 267	1, 664, 518	735, 482	2. 000	R10. 3. 20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業債	H13. 5. 31	5, 700, 000	237, 593	3, 382, 343	2, 317, 657	1. 600	R13. 3. 25	財務省財政融資
農業集落排水事業債	H13. 5. 30	2, 800, 000	129, 450	1, 829, 810	970, 190	1. 700	R11. 3. 20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業債	H14. 5. 31	10, 900, 000	449, 485	5, 848, 784	5, 051, 216	2. 100	R14. 3. 25	財務省財政融資
農業集落排水事業債	H14. 5. 30	5, 800, 000	265, 370	3, 475, 741	2, 324, 259	2. 000	R12. 3. 20	地方公共団体金融機構

種類	発行年月日	発行総額	償還額		未償還残高	利率%	償還終期 年月日	借入先
			当年度償還額	償還累計額				
農業集落排水事業債	H15. 5. 29	1, 800, 000	79, 538	1, 051, 083	748, 917	0. 900	R13. 3. 20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業債	H16. 5. 28	1, 400, 000	61, 562	708, 181	691, 819	2. 100	R14. 3. 20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業債	H16. 5. 31	1, 200, 000	47, 460	545, 957	654, 043	2. 100	R16. 3. 25	財務省財政融資
資本費平準化債（拡大分）	H17. 5. 31	39, 600, 000	2, 320, 000	32, 480, 000	7, 120, 000	0. 600	R7. 3. 24	北洋銀行
資本費平準化債（拡大分）	H18. 5. 31	43, 000, 000	2, 520, 000	32, 760, 000	10, 240, 000	0. 400	R8. 3. 23	北洋銀行
資本費平準化債（拡大分）	H19. 5. 31	24, 200, 000	1, 420, 000	17, 040, 000	7, 160, 000	0. 500	R9. 3. 23	北洋銀行
資本費平準化債（拡大分）	H20. 5. 30	31, 900, 000	1, 876, 000	20, 636, 000	11, 264, 000	0. 260	R10. 3. 22	北洋銀行
資本費平準化債（拡大分）	H21. 5. 29	32, 200, 000	1, 894, 000	18, 940, 000	13, 260, 000	0. 200	R11. 3. 22	そらち南農業協同組合
資本費平準化債（拡大分）	H22. 5. 31	16, 600, 000	976, 000	8, 784, 000	7, 816, 000	0. 230	R12. 3. 22	北洋銀行
資本費平準化債（拡大分）	H23. 5. 31	9, 300, 000	548, 000	4, 384, 000	4, 916, 000	0. 010	R13. 3. 24	北海道銀行
資本費平準化債（拡大分）	H24. 3. 29	13, 700, 000	806, 000	5, 642, 000	8, 058, 000	0. 100	R14. 3. 22	北洋銀行
資本費平準化債（未利用分）	H24. 3. 29	11, 500, 000	1, 434, 000	11, 500, 000	0	0. 100	R4. 3. 22	北洋銀行
資本費平準化債（未利用分）	H25. 3. 21	10, 300, 000	1, 288, 000	9, 016, 000	1, 284, 000	0. 195	R5. 3. 22	北洋銀行
資本費平準化債（未利用分）	H26. 3. 20	9, 100, 000	1, 138, 000	7, 397, 000	1, 703, 000	0. 100	R5. 9. 22	北海道銀行
資本費平準化債（未利用分）	H27. 3. 20	8, 000, 000	1, 000, 000	5, 000, 000	3, 000, 000	0. 150	R7. 3. 24	北洋銀行
資本費平準化債（未利用分）	H28. 3. 22	7, 400, 000	924, 000	3, 696, 000	3, 704, 000	0. 130	R8. 3. 23	北洋銀行
資本費平準化債（拡大分）	H29. 3. 21	11, 000, 000	1, 374, 000	4, 122, 000	6, 878, 000	0. 100	R9. 3. 23	北洋銀行
資本費平準化債（未利用分）	H29. 3. 21	6, 600, 000	824, 000	2, 472, 000	4, 128, 000	0. 100	R9. 3. 23	北洋銀行
資本費平準化債（拡大分）	H30. 3. 22	11, 900, 000	1, 486, 000	2, 972, 000	8, 928, 000	0. 200	R10. 3. 22	北洋銀行
資本費平準化債（拡大分）	H31. 3. 15	13, 200, 000	1, 650, 000	1, 650, 000	11, 550, 000	0. 500	R11. 3. 22	北洋銀行
災害復旧事業債	H31. 3. 25	10, 500, 000	1, 312, 041	1, 312, 041	9, 187, 959	0. 010	R11. 3. 1	財務省財政融資
資本費平準化債（拡大分）	R2. 3. 16	14, 300, 000	0	0	14, 300, 000	0. 275	R12. 3. 22	空知商工信用組合
資本費平準化債（拡大分）	R3. 3. 15	15, 100, 000	0	0	15, 100, 000	0. 270	R13. 3. 24	北洋銀行
資本費平準化債（拡大分）	R4. 3. 15	17, 400, 000	0	0	17, 400, 000	0. 250	R14. 3. 22	北洋銀行
合計		930, 800, 000	55, 008, 829	653, 355, 745	277, 444, 255			

(個別排水処理施設事業)

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還額		未償還残高	利率%	償還終期 年月日	借入先
			当年度償還額	償還累計額				
個別排水処理施設事業債	H30. 3. 26	5,500,000	0	0	5,500,000	0.010	R20. 3. 22	地方公共団体金融機構
個別排水処理施設事業債（臨時措置分）	H30. 3. 26	2,300,000	0	0	2,300,000	0.010	R20. 3. 22	地方公共団体金融機構
個別排水処理施設事業債	H31. 3. 25	11,000,000	0	0	11,000,000	0.010	R21. 3. 20	地方公共団体金融機構
個別排水処理施設事業債（臨時措置分）	H31. 3. 25	5,900,000	0	0	5,900,000	0.010	R21. 3. 20	地方公共団体金融機構
災害復旧事業債	H31. 3. 25	3,300,000	412,356	412,356	2,887,644	0.010	R11. 3. 1	財務省財政融資
過疎対策事業債	H31. 3. 25	3,000,000	0	0	3,000,000	0.010	R21. 3. 20	地方公共団体金融機構
個別排水処理施設事業債	R2. 3. 26	900,000	0	0	900,000	0.001	R22. 3. 20	地方公共団体金融機構
個別排水処理施設事業債（臨時措置分）	R2. 3. 26	700,000	0	0	700,000	0.001	R22. 3. 20	地方公共団体金融機構
過疎対策事業債	R2. 3. 26	900,000	0	0	900,000	0.001	R22. 3. 20	地方公共団体金融機構
個別排水処理施設事業債	R3. 3. 30	3,300,000	0	0	3,300,000	0.004	R23. 3. 20	地方公共団体金融機構
個別排水処理施設事業債（臨時措置分）	R3. 3. 30	2,700,000	0	0	2,700,000	0.004	R23. 3. 20	地方公共団体金融機構
過疎対策事業債	R3. 3. 30	3,200,000	0	0	3,200,000	0.004	R23. 3. 20	地方公共団体金融機構
個別排水処理施設事業債	R4. 3. 24	3,400,000	0	0	3,400,000	0.050	R24. 3. 20	地方公共団体金融機構
個別排水処理施設事業債（臨時措置分）	R4. 3. 24	2,800,000	0	0	2,800,000	0.050	R24. 3. 20	地方公共団体金融機構
過疎対策事業債	R4. 3. 24	3,300,000	0	0	3,300,000	0.050	R24. 3. 20	地方公共団体金融機構
合計		52,200,000	412,356	412,356	51,787,644			

決算附属書類

令和３年度 栗山町下水道事業報告書

1 概要

(1) 総括事項

令和３年度の下水道事業の概要は、次のとおりです。

業務量は、公共下水道事業において、処理区域内人口が8,564人、処理水量は1,017,586^mで対前年比23,433^mの増加、年間有収水量は768,631^mで対前年比12,912^m減少しました。また、特定環境保全公共下水道事業において、処理区域内人口が732人、処理水量は81,780^mで対前年比527^mの増加、年間有収水量は61,772^mで対前年比2,104^m減少しました。さらに、個別排水処理施設事業において、処理区域内人口が1,861人、処理水量及び年間有収水量は68,738^mで対前年比212^m増加しました。

経営状況は、営業収益は498,069,522円となり、そのうち使用料総額は205,219,522円で、対前年比4,147,702円の減となりました。これは近年の人口減少と節水機器の普及などの影響により有収水量が減少したことによるものです。また、営業外収益は169,157,799円となり、対前年比25,079,235円の減となりました。これは、長期前受金戻入の減などによるものです。

一方、営業費用は485,855,036円で対前年比33,097,065円の減となりました。これは、資産減耗費の減などによるものです。また、営業外費用は24,751,652円で対前年比5,673,787円の減となりました。これは、企業債利息の減などによるものです。

収支差引で156,620,633円の純利益となりました。

また、資本的収支は収入額259,156,000円となり、そのうち企業債の借入で118,800,000円を収入しており、支出額では、栗山公共下水道管理センター長寿命化事業に180,037,000円、合併処理浄化槽新設工事に14,230,700円、企業債償還金に370,681,833円で、総額564,949,533円となり、差引305,793,533円の不足が生じました。この不足額の補てんについては、過年度損益勘定留保資金、当年度損益勘定留保資金、消費税等資本的収支調整額、未処分利益剰余金並びに減債積立金をもって補てんをいたしました。

以上が令和３年度下水道事業の概要ですが、公共用水域の保全、快適で衛生的な生活環境のために欠かすことのできない下水道事業を継続して運営していくために、より効率的な事業経営と長期的な展望に立った計画により事業を実施して参ります。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、公共下水道事業において、有収水量の減少に伴う使用料の減少等により、前年度比2.79ポイント減の130.33%、特定環境保全公共下水道事業において、一般会計負担金の増等により、前年度比9.14ポイント増の157.52%、個別排水処理施設事業において、個別排水処理施設費の増等により、前年度比3.98ポイント減の106.55%となりましたが、3事業すべてで健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、公共下水道事業において、前年度比0.15ポイント減の91.61%、特定環境保全公共下水道事業において、99.33ポイント増の199.21%、個別排水処理施設事業において、26.23ポイント増の48.20%となり、公共下水道事業と個別排水処理施設事業においては、100%を下回っているため、事業に必要な費用を使用料で賄えていない状況にあることを示しています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、公共下水道事業において、前年度比2.25%増の31.27%、特定環境保全公共下水道事業において、2.45ポイント増の26.16%、個別排水処理施設事業において、5.72ポイント増の33.57%となっており、施設の老朽化の傾向が顕著となっています。なお、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠経年化率は、該当する管渠がないため比率は算定されていません。今後も経営状況を勘案しつつ、引き続き計画的な施設更新に努めて参ります。

(単位：%)

指標	公共下水道事業			特定環境保全公共下水道事業			個別排水処理施設事業		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常収支比率	130.33	133.12	128.72	157.52	148.38	98.6	106.55	110.53	118.97
経費回収率	91.61	91.76	91.87	199.21	99.88	38.22	48.20	21.97	29.00
有形固定資産減価償却率	31.27	29.02	26.45	26.16	23.71	21.26	33.57	27.85	22.37
管渠老朽化率	0	0	0	0	0	0	—	—	—

【経営指標の概要】

指標	概要
経常収支比率	使用料収入等の経常的な収益で、維持管理費や支払利息等の経常的な費用をどの程度賄えているかが理解できる企業の経常的な活動による収益を表す指標。100%を超えていると単年度の経常黒字であることを示す。
経費回収率	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。100%を下回っていると、本来使用料で回収すべき経費が回収できておらず、使用料以外の収入で賄われていることを示す。
有形固定資産原価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽度合いを示す。
管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す指標で、管渠の老朽度合いを示す。

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定第 9 号	令和2年度栗山町下水道事業会計決算の認定について	R3. 9. 7	R3. 9. 16
議案第 4 号	令和3年度栗山町下水道事業会計補正予算（第1号）	R3. 12. 14	R3. 12. 16
議案第23号	令和3年度栗山町下水道事業会計補正予算（第2号）	R4. 3. 2	R4. 3. 2
議案第32号	令和4年度栗山町下水道事業会計予算	R4. 3. 2	R4. 3. 18

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可年月日
R3. 4. 1	国土交通大臣	社会資本整備総合交付金交付申請	R3. 4. 1
R3. 7. 12	北海道知事	下水道事業債協議申請（資本費平準化債）	R3. 8. 20
R3. 7. 12	北海道知事	下水道事業債協議申請（公共下水道事業/個別排水処理施設整備事業）	R3. 8. 20
R3. 10. 7	北海道知事	過疎対策事業債協議申請（公共下水道事業/個別排水処理施設整備事業）	R3. 11. 22

(5) 職員に関する事項

(単位：人)

職名	R4. 3. 31現在	R3. 3. 31現在	前年比増減
事務職員	0	0	0
技術職員	1	1	0
その他の職員	0	0	0
合計	1	1	0

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当なし

2 工事

(1) 建設工事の概要

(単位：円)

工事名	工事内容	金額	着工	竣工
栗山公共下水道管理センター機器更新工事	機器更新	167,200,000	R3. 10. 5	R4. 3. 15
合併処理浄化槽新設工事	新設工事	14,230,700	R3. 4. 26	R4. 3. 31

(2) 保存工事の概要

(単位：円)

施設区分	件数	金額	摘要
公共下水道事業	16	2,828,705	人孔・柵補修
特定環境保全公共下水道事業	4	946,352	人孔・柵補修
個別排水処理施設事業	49	2,958,076	モーター・柵補修

3 業務

(1) 業務量

項目		単位	公共下水道事業			特定環境保全公共下水道事業			個別排水処理施設事業		
			令和3年度	令和2年度	前年比増減	令和3年度	令和2年度	前年比増減	令和3年度	令和2年度	前年比増減
計画人口		人	9,340	9,340	—	760	760	—	1,420	1,420	—
行政区域内人口 A		人	11,157	11,324	△ 167	11,157	11,324	△ 167	11,157	11,324	△ 167
処理区域内人口 B		人	8,564	8,632	△ 68	732	750	△ 18	1,861	1,942	△ 81
水洗化人口 C		人	8,329	8,371	△ 42	673	699	△ 26	1,003	929	74
普及率 B/A		%	76.8	76.3	0.5	6.6	6.6	—	16.7	17.1	△ 0.4
水洗化率 C/B		%	97.3	97.0	0.3	91.9	93.2	△ 1.3	53.9	47.8	6.1
処理 水量	年間 D	m ³	1,017,586	994,153	23,433	81,780	81,253	527	68,738	68,526	212
	一日平均	m ³	2,788	2,724	64	224	223	1	188	188	—
	一日最大	m ³	3,645	5,120	△ 1,475	293	418	△ 125			
有収 水量	年間 E	m ³	768,631	781,543	△ 12,912	61,772	63,876	△ 2,104	68,738	68,526	212
	一日平均	m ³	2,106	2,141	△ 35	169	175	△ 6	188	188	—
有収率 E/D		%	75.5	78.6	△ 3.1	75.5	78.6	△ 3.1	100.0	100.0	—

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円、消費税抜き)

科目	令和 3 年度				令和 2 年度				前年比増減			
	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	個別排水 処理施設事業	計	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	個別排水 処理施設事業	計	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	個別排水 処理施設事業	計
営業収益	410,032,878	52,490,850	35,545,794	498,069,522	441,841,916	49,666,760	37,550,548	529,059,224	△ 31,809,038	2,824,090	△ 2,004,754	△ 30,989,702
使用料	175,477,878	14,197,850	15,543,794	205,219,522	179,212,916	14,680,760	15,473,548	209,367,224	△ 3,735,038	△ 482,910	70,246	△ 4,147,702
他会計負担金	218,393,000	38,293,000	20,002,000	276,688,000	246,415,000	34,986,000	22,077,000	303,478,000	△ 28,022,000	3,307,000	△ 2,075,000	△ 26,790,000
その他営業収益	16,162,000	0	0	16,162,000	16,214,000	0	0	16,214,000	△ 52,000	－	－	△ 52,000
営業外収益	124,110,868	27,011,451	18,035,480	169,157,799	126,800,576	27,123,803	40,312,655	194,237,034	△ 2,689,708	△ 112,352	△ 22,277,175	△ 25,079,235
雑収益	2,232,046	49	0	2,232,095	269,067	112,401	0	381,468	1,962,979	△ 112,352	－	1,850,627
長期前受金戻入	121,878,822	27,011,402	18,035,480	166,925,704	124,717,509	27,011,402	40,312,655	192,041,566	△ 2,838,687	－	△ 22,277,175	△ 25,115,862
国庫補助金	0	0	0	0	1,814,000	0	0	1,814,000	△ 1,814,000	－	－	△ 1,814,000
合計	534,143,746	79,502,301	53,581,274	667,227,321	568,642,492	76,790,563	77,863,203	723,296,258	△ 34,498,746	2,711,738	△ 24,281,929	△ 56,068,937

(3) 事業費に関する事項

(単位：円、消費税抜き)

科目	令和 3 年度				令和 2 年度				前年比増減			
	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	個別排水 処理施設事業	計	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	個別排水 処理施設事業	計	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	個別排水 処理施設事業	計
営業費用	389,287,749	46,285,377	50,281,910	485,855,036	401,912,469	46,599,859	70,439,773	518,952,101	△ 12,624,720	△ 314,482	△ 20,157,863	△ 33,097,065
営業外費用	20,562,379	4,185,625	3,648	24,751,652	25,264,759	5,152,993	7,687	30,425,439	△ 4,702,380	△ 967,368	△ 4,039	△ 5,673,787
合計	409,850,128	50,471,002	50,285,558	510,606,688	427,177,228	51,752,852	70,447,460	549,377,540	△ 17,327,100	△ 1,281,850	△ 20,161,902	△ 38,770,852

4 会計

(1) 重要契約の要旨

該当なし

(2) 企業債及び一時借入金の状況

ア. 企業債

(公共下水道事業)

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度末借入高	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	95,981,563	40,700,000	23,316,467	113,365,096
地方公共団体金融機構	671,776,442	40,700,000	46,734,872	665,741,570
かんぽ生命保険	348,952,843	0	72,651,309	276,301,534
北洋銀行	1,036,258,000	10,500,000	140,404,000	906,354,000
北海道銀行	364,723,000	0	32,154,000	332,569,000
空知商工信用組合	46,300,000	0	0	46,300,000
合計	2,563,991,848	91,900,000	315,260,648	2,340,631,200

(特定環境保全公共下水道事業)

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度末借入高	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	109,201,191	0	18,623,217	90,577,974
地方公共団体金融機構	41,964,893	0	12,907,612	29,057,281
北洋銀行	126,128,000	17,400,000	19,898,000	123,630,000
北海道銀行	8,305,000	0	1,686,000	6,619,000
空知商工信用組合	14,300,000	0	0	14,300,000
そらち南農業協同組合	15,154,000	0	1,894,000	13,260,000
合計	315,053,084	17,400,000	55,008,829	277,444,255

(個別排水処理施設事業)

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度末借入高	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	3,300,000	0	412,356	2,887,644
地方公共団体金融機構	39,400,000	9,500,000	0	48,900,000
合計	42,700,000	9,500,000	412,356	51,787,644

イ. 一時借入金

(単位：円)

借入先	借入限度額	前年度末残高	年度内借入残高最高額	本年度末残高
水道事業会計	300,000,000	0	0	0

(3) 特定収入の使途の特定

(公共下水道事業)

- 1) 雨水処理負担金26,229,000円について
 - ①減価償却費(課税仕入以外)に23,578,000円(特定収入)
 - ②企業債償還利息(課税仕入以外)に2,651,000円(特定収入)をそれぞれ充当した。
- 2) 一般会計負担金192,164,000円について
 - ①減価償却費(課税仕入以外)に191,439,000円(特定収入)
 - ②企業債償還利息(課税仕入以外)に725,000円(特定収入)
- 3) し尿汚泥処理負担金16,074,000円について
 - ①委託料(課税仕入)に16,074,000円(特定収入)を全額充当した。
- 4) 国庫補助金96,529,000円について
 - ①工事請負費(課税仕入)に96,529,000円(特定収入)を全額充当した。
- 5) 受益者負担金2,179,200円について
 - ①修繕費(課税仕入)に2,179,200円(特定収入)を全額充当した。

(特定環境保全公共下水道事業)

- 1) 一般会計負担金38,293,000円について
 - ①減価償却費(課税仕入以外)に38,273,000円(特定収入)
 - ②企業債償還利息(課税仕入以外)に20,000円(特定収入)をそれぞれ充当した。

(個別排水処理施設事業)

- 1) 一般会計負担金20,002,000円について
 - ①減価償却費(課税仕入以外)に18,355,000円(特定収入)
 - ②企業債償還利息(課税仕入以外)に3,000円(特定収入)
 - ③資産減耗費(課税仕入以外)に640,000円(特定収入)
 - ④手数料(課税仕入以外)に1,004,000円(特定収入)をそれぞれ充当した。
- 2) 受益者分担金3,510,000円について
 - ①工事請負費(課税仕入)に3,510,000円(特定収入)を全額充当した。

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 2 年～39 年

構築物 2 年～50 年

機械及び装置 2 年～20 年

車両運搬具 4 年

工具、器具及び備品 2 年～10 年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「栗山町水道事業及び下水道事業の退職給付引当金に関する取扱要領」に基づき、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当年度における重要な非資金取引はない。

3 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1 年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は252,946,536円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ 報告セグメントの決定方法

栗山町下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び個別排水処理施設事業の3事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」及び「個別排水処理施設事業」の3つを報告セグメントとしている。

ロ 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	汚水管渠 L=72km、雨水管渠 L=9km 終末処理場 1箇所
特定環境保全公共下水道事業	汚水管渠 L=16km
個別排水処理施設事業	合併処理浄化槽 350基

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ 令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：円）

事業区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	個別排水 処理施設事業	合計
営業収益	410,032,878	52,490,850	35,545,794	498,069,522
営業費用	389,287,749	46,285,377	50,281,910	485,855,036
営業利益(△営業損失)	20,745,129	6,205,473	△ 14,736,116	12,214,486
経常利益(△経常損失)	124,293,618	29,031,299	3,295,716	156,620,633
セグメント資産	6,488,012,742	1,282,739,151	218,848,437	7,989,600,330
セグメント負債	5,211,368,578	1,090,153,804	183,877,747	6,485,400,129
その他の項目				
他会計繰入金	218,393,000	38,293,000	20,002,000	276,688,000
減価償却費	269,308,342	41,095,210	18,768,918	329,172,470
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	163,670,000	0	12,937,000	176,607,000